

みなべ町^{ちよう ぼう さい}防災まちづくりの^{すい しん}推進
(^{ぼう さい}防災・^{あん ぜん}安全)

第6回変更

みなべ町

令和2年1月

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	みなべ町防災まちづくりの推進（防災・安全）							重点配分対象の該当	○									
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）			交付対象	みなべ町													
計画の目標	<p>みなべ町は、和歌山県のほぼ中央に位置し、南部川の東側の平野部（町面積の約1%）に人口の41%（5,472人）が集中している。</p> <p>昨年、南海トラフ巨大地震による被害の大きさが危惧されている中、本町でも、平成25年3月和歌山県公表の南海トラフ巨大地震による津波想定では、最大津波高14m、平均津波高12m、津波浸水面積450haと町全域の3.7%が浸水し、人口集中の平野部では主に浸水深3m以上5m未満の状況であり、津波到達時間についても津波高1mで11分、津波高5mで15分と津波避難対策が急務となっている。また平成26年3月に、みなべ町全域が南海トラフ地震防災対策推進地域並びに南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。</p> <p>こうしたことから、本計画では地震津波対策として防災基盤の整備と、洪水時の浸水情報と避難方法等の対策として洪水ハザードマップの整備を講じ、併せて子どもの安全対策を実施することで、町民の生命と安全安心を確保するものである。</p>																	
計画の成果目標（定量的指標）	<p>津波避難の困難性が高い地域に津波避難施設を整備し、地域住民の避難困難者約500人の安全を確保する。</p> <p>東吉田地区と芝地区の津波浸水エリア内および洪水浸水エリア内に居住する概ね900名の安全で迅速な避難を確保する。</p> <p>通学路の路線における子どもの安全を確保する。</p>																	
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値			備考										
					当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H31末)											
	気佐藤、千鹿浦、南道地区における避難可能な人数の割合				27%	100%												
	東吉田地区と芝地区の住民等が安全で環境整備の整った防災拠点に避難可能な人数の割合の増加				0%	30%	100%											
	通学路の路線における子ども見守り活動の配置割合の増加				50%	50%	70%											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,110.6百万円	A	1,110.6百万円	B	-	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.0%						
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31	H32				
1-A-1	都市防災	一般	みなべ町	直接	みなべ町	都市防災総合推進事業（気佐藤地区）	津波避難施設整備（1棟）	みなべ町							228.9			
1-A-2	都市防災	一般	みなべ町	直接	みなべ町	都市防災総合推進事業（東吉田地区、南道地区）	避難路整備（L=811m） 防災広場整備（全体面積4,740㎡、 避難場所面積3,100㎡）	みなべ町							876.7			
1-A-3	都市防災	一般	みなべ町	直接	みなべ町	都市防災総合推進事業（東吉田地区、南道地区）	洪水ハザードマップ整備	みなべ町							5.0			
合計											1,110.6							
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31	H32				
合計																		
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31	H32				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31	H32				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年1月

計画の名称	みなべ町防災まちづくりの推進（防災・安全）		重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	みなべ町	
計画の目標	<p>みなべ町は、和歌山県のほぼ中央に位置し、南部川の東側の平野部（町面積の約1%）に人口の41%（5,472人）が集中している。</p> <p>昨今、南海トラフ巨大地震による被害の大きさが危惧されている中、本町でも、平成25年3月和歌山県公表の南海トラフ巨大地震による津波想定では、最大津波高14m、平均津波高12m、津波浸水面積450haと町全域の3.7%が浸水し、人口集中の平野部では主に浸水深3m以上5m未満の状況であり、津波到達時間についても津波高1mで11分、津波高5mで15分と津波避難対策が急務となっている。また平成26年3月に、みなべ町全域が南海トラフ地震防災対策推進地域並びに南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。</p> <p>こうしたことから、本計画では地震津波対策として防災基盤の整備と、洪水時の浸水情報と避難方法等の対策として洪水ハザードマップの整備を講じ、併せて子どもの安全対策を実施することで、町民の生命と安全安心を確保するものである。</p>			

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	R1
配分額 (a)	10	176	75	167	110
計画別流用 増△減額 (b)	7	0	0	20	0
交付額 (c=a+b)	17	176	75	187	110
前年度からの繰越額 (d)	0	11	112	50	120
支払済額 (e)	6	75	137	117	125
翌年度繰越額 (f)	11	112	50	120	105
うち未契約繰越額 (g)	11	39	46	103	39
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	64.7%	20.9%	24.6%	43.5%	17.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	設計に時間を要したため	用地確保に時間を要したため	用地確保に時間を要したため	用地確保に時間を要したため	物件移転に時間を要したため

※ 平成30年度、令和元年度は、決算ができ次第確定記載。

市街地整備

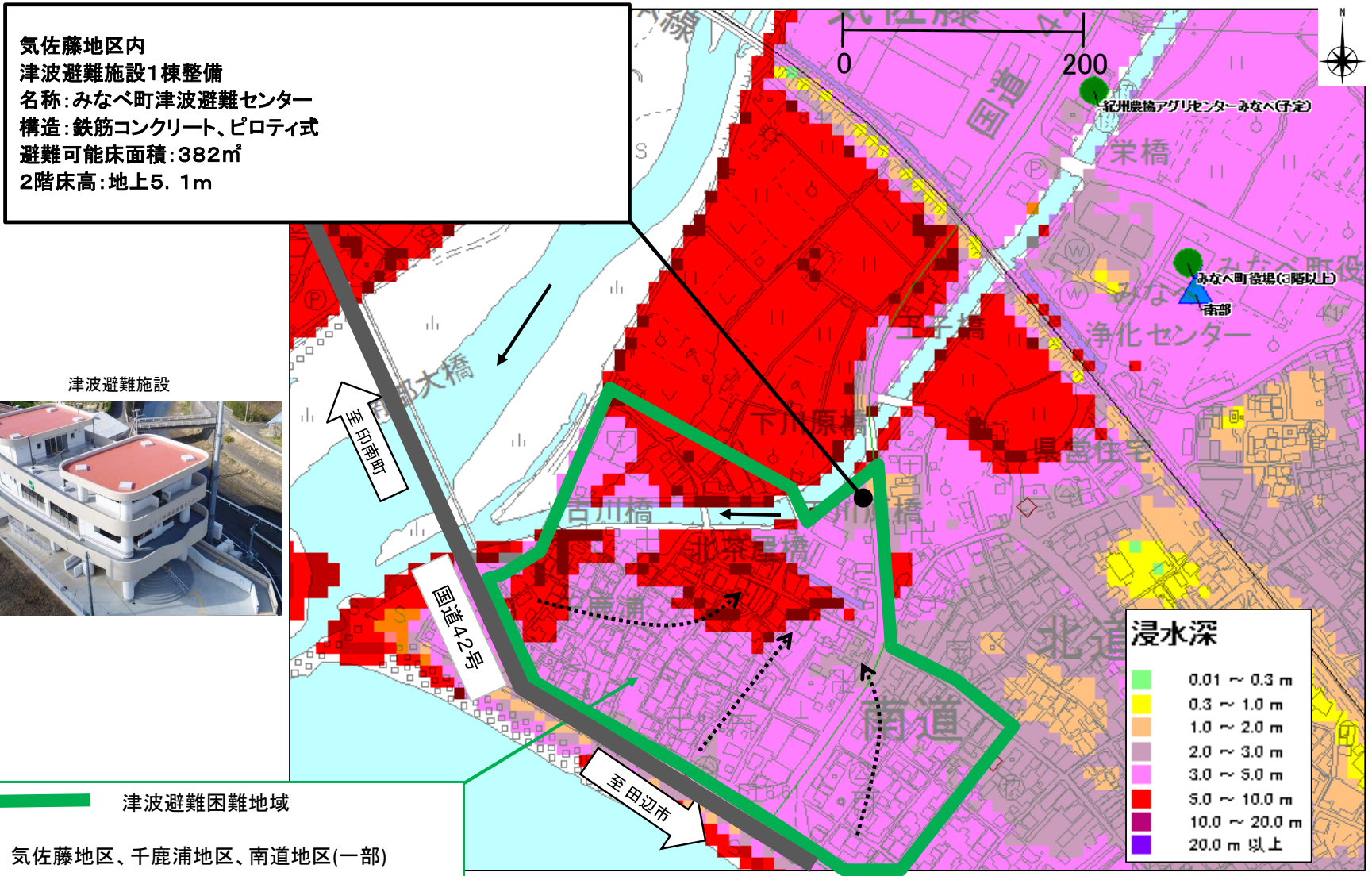
計画の名称	1 みなべ町防災まちづくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度～平成28年度(2年間)	交付対象	みなべ町

1-A-1 気佐藤地区内
 津波避難施設1棟整備
 名称:みなべ町津波避難センター
 構造:鉄筋コンクリート、ピロティ式
 避難可能床面積:382㎡
 2階床高:地上5.1m



市街地整備

計画の名称	1 みなべ町防災まちづくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度～平成28年度(2年間)	交付対象	みなべ町



市街地整備

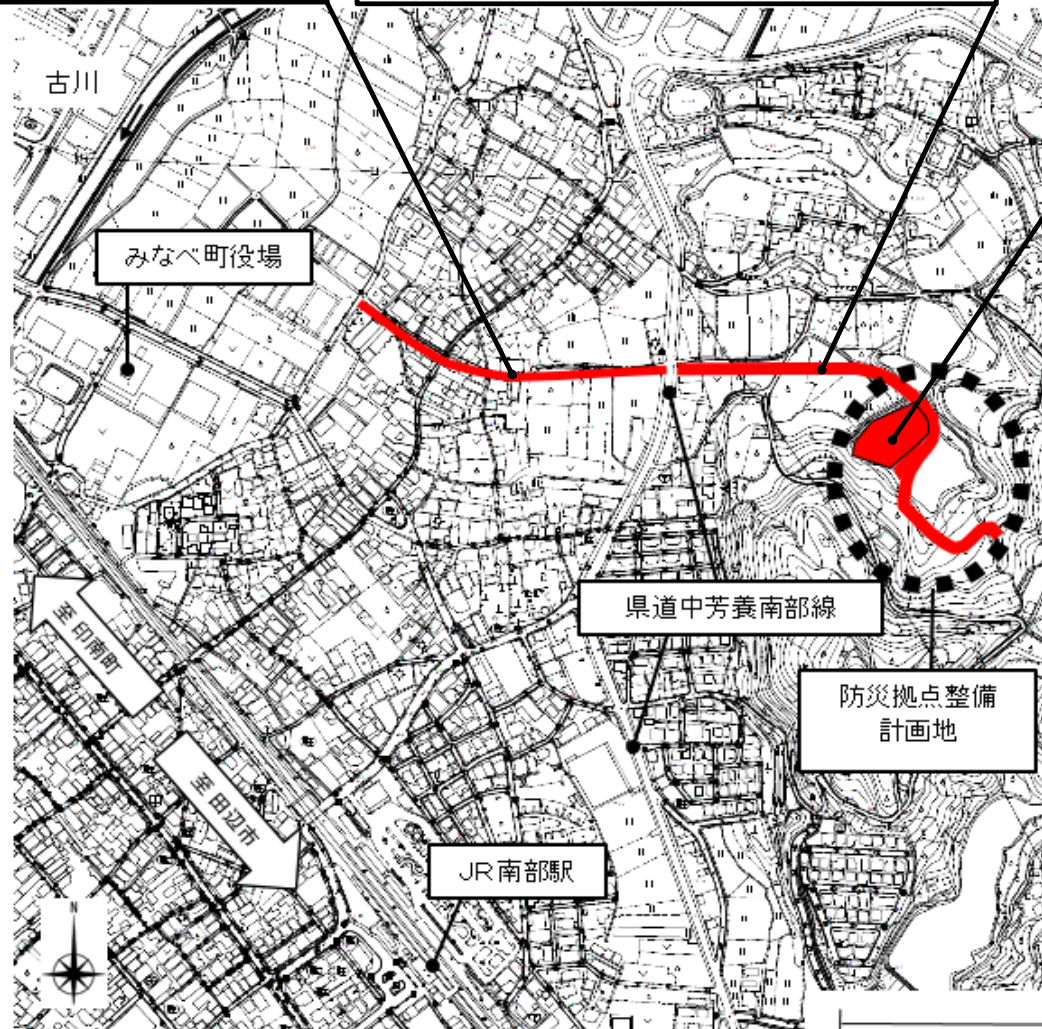
計画の名称	1 みなべ町防災まちづくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成28年度～平成31年度(4年間)	交付対象	みなべ町

1-A-2

避難路整備 東吉田大塚～県道

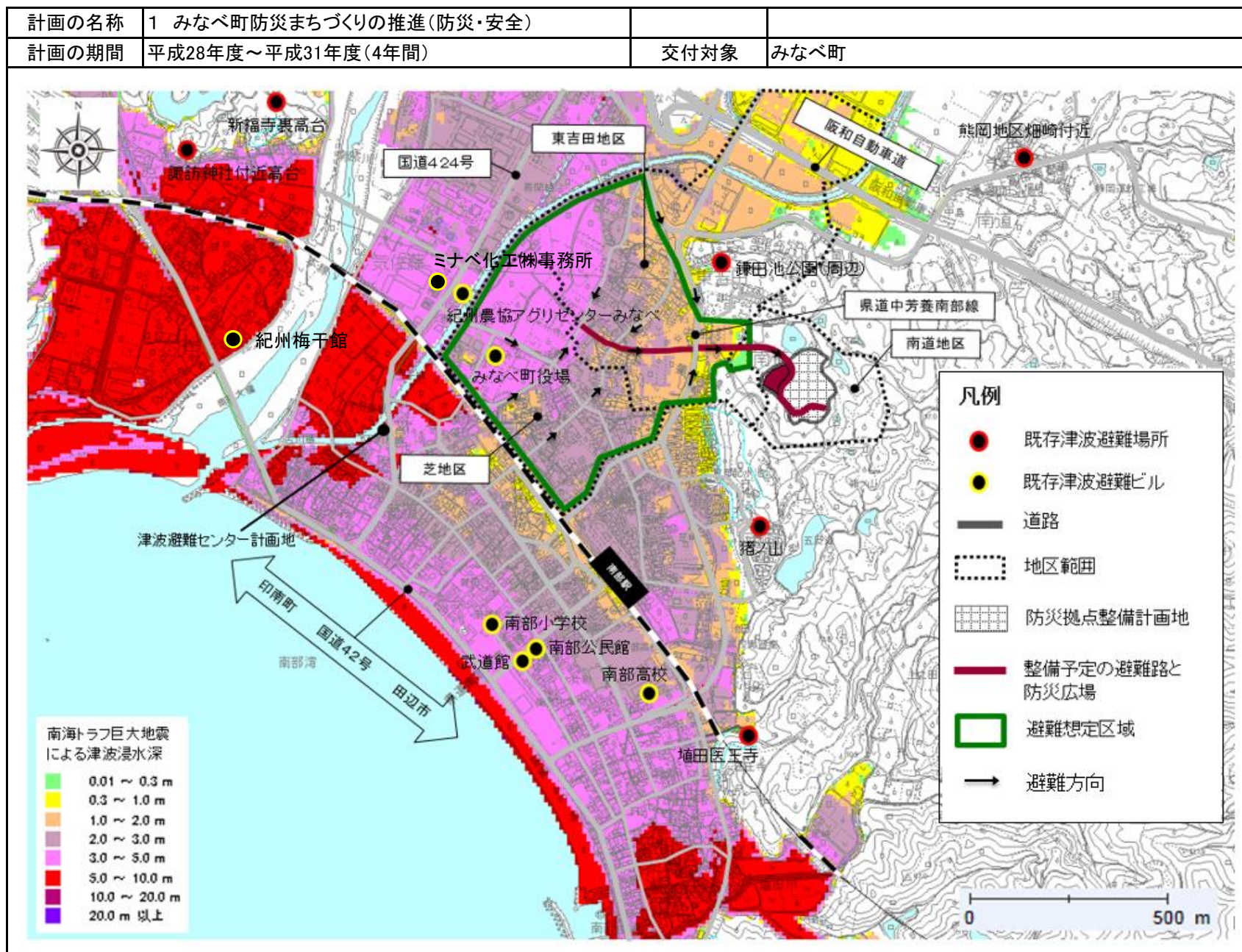
避難路整備 県道～防災拠点造成地内

防災広場

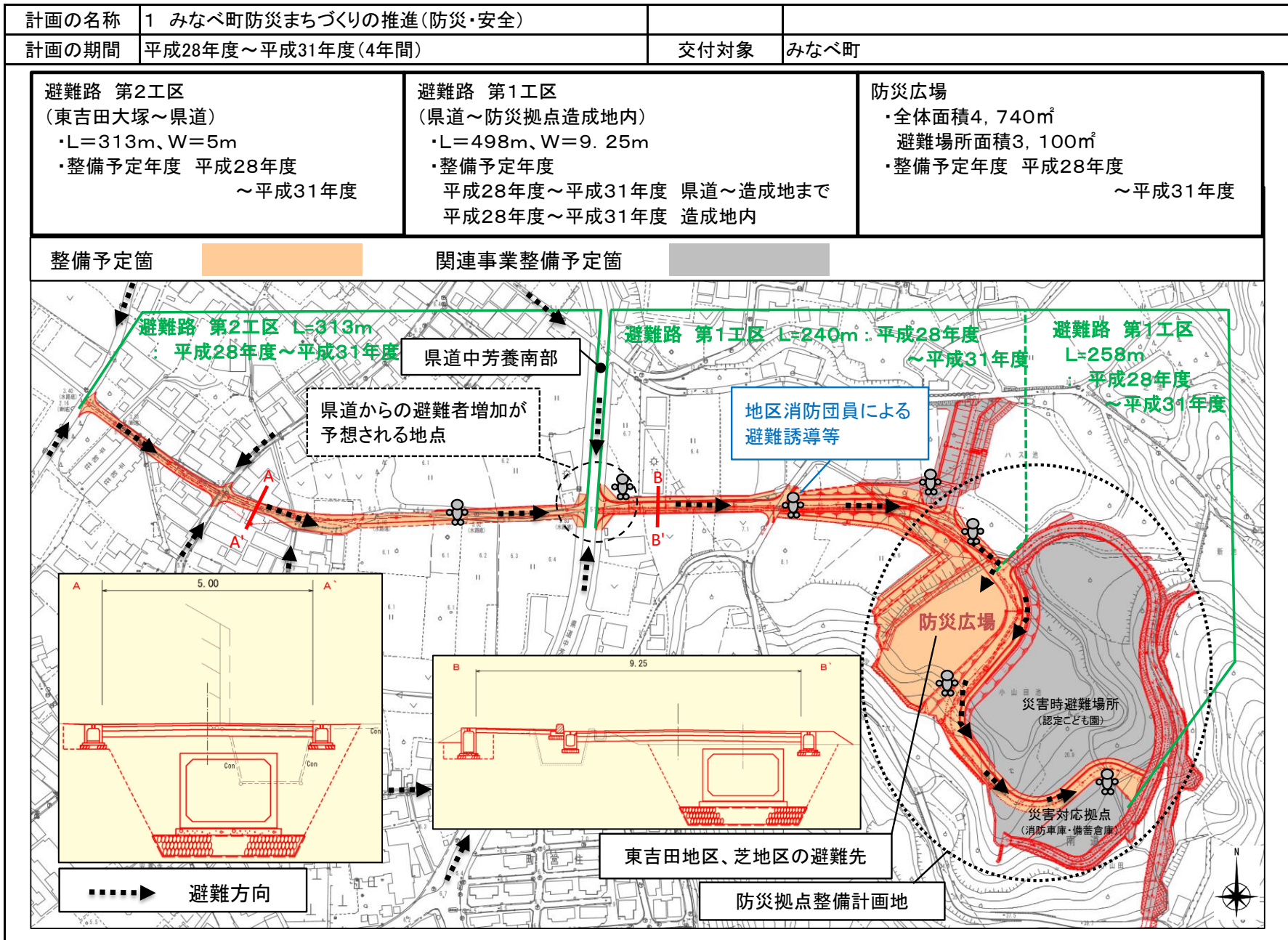


0 200m

市街地整備



市街地整備

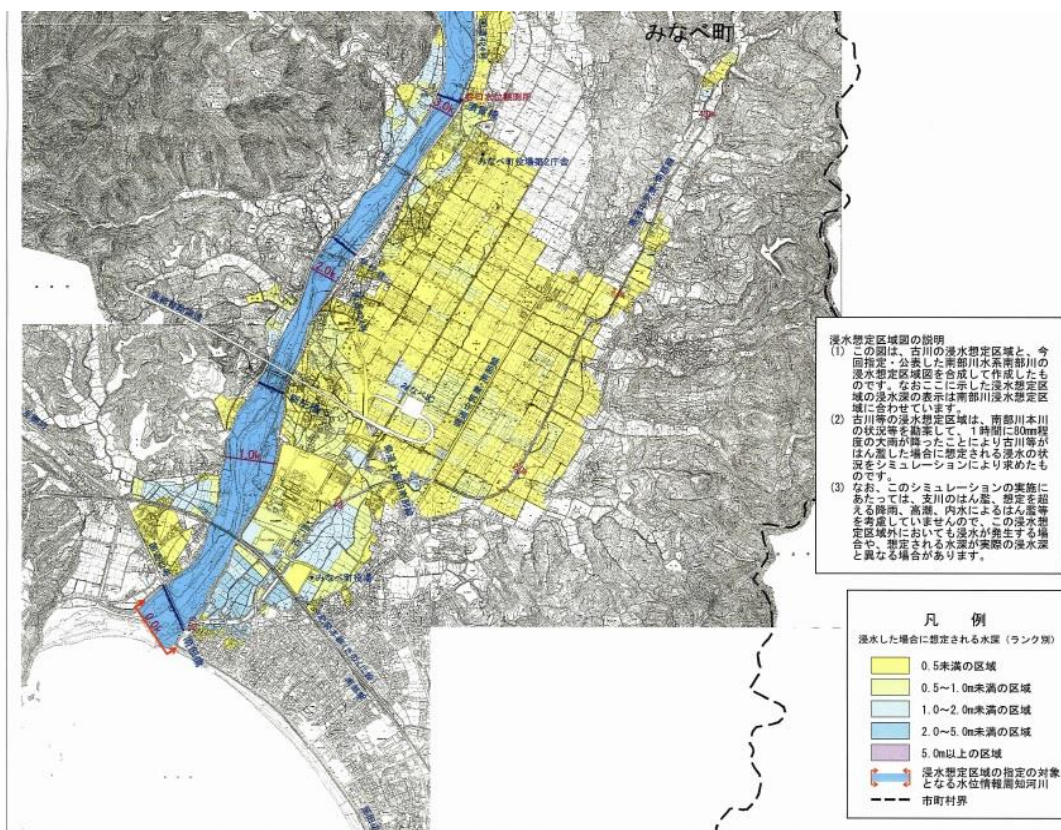


住民等まちづくり活動支援

計画の名称	1 みなべ町防災まちづくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	令和元年度(1年間)	交付対象	みなべ町

1-A-3

洪水ハザードマップ整備



南部川水系南部川 浸水想定区域図（古川・辺川のはん濫含む） 0 200 400 600 800 1000m S=1:20000

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: みなべ町防災まちづくりの推進(防災・安全) 事業主体名: みなべ町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。	✓
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	✓
2)災害に強いまちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	✓
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4)指標・数値目標が町民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	✓
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	✓
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	✓
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	✓
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	✓
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2)計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓